豊島区長　高野　之夫　殿

2022年5月30日
日本共産党豊島区議団団長　渡辺くみ子

**物価高騰から区民のくらしと営業を守る緊急申し入れ**

　新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置は解除されたものの、飲食店からは「客足は戻らない」「支援策は3月で終了して、どうやって乗り切っていくのか不安」といった声が寄せられています。
　そのなかで、原油高、ウクライナ情勢、円安などによって、原油や原材料の価格高騰、資材などの供給不足等が起き、区民や区内事業者をとりまく状況は、いっそう厳しさを増しています。
　今年４月の消費者物価指数は、都市ガス27.6％、電気代25.8％、ガソリン代が14.3％と、スパゲティは16.3％と大幅に上昇しています。こうした価格上昇は、消費税数％分の負担増に匹敵し、しかも今後さらなる高騰も予想されています。　こうした高騰は区民のくらしと営業に深刻な影響を与えています。

よって、日本共産党豊島区議団は補正予算の編成にあたって、地方創生臨時交付金の活用にとどまらず区独自の財源対策も行い、以下の対策をすみやかに講じることを強く求めるものです。

記

1. 飲食店、運輸業、中小製造業、公衆浴場など事業用燃油・原材料等の急騰に対して引き下げを政府に求めるとともに、区独自に支援すること。
2. 消費税を5％に引き下げ、インボイス制度を中止するよう国に申し入れること。
3. 事業者向けの事業復活支援金は持続化給付金並みに引き上げるよう政府に求めること。当面、区独自の支援をおこなうこと。
4. ひとり親家庭などの子育て世帯、失業者、内定取消者、学生、生活困窮者への給付金の支給を行うこと。

5.　 食料品の高騰の中、小中学校及び保育園の給食費について、児童・生徒の必要な栄養を確保し、保護者負担増にならないよう、財政支援を行うこと。

6. 　熱中症対策のため、生活保護受給者や低所得者に対し、エアコンの購入・設置費用及び電気代への助成（夏季加算を含む）の拡充を行うこと。

7. 　家賃を払えず住居を失うことがないよう家賃補助を、区独自の支援を行うとともに東京都に財政支援を求めること。

8. 　国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の緊急減免をすすめるため、区独自の支援を行うとともに東京都に財政支援を求めること。

9.　後期高齢者医療保険制度は、10月から窓口負担が1割から2割負担が導入され、区民約5,700人が影響をうける。国に制度改悪の実施の中止を申し入れること。当面、区独自の支援策を行うこと。